

一九世紀中葉から二〇世紀初頭におけるイギリス協同組合運動の展開と言語

浮網佳苗

【要約】 本稿は、近代イギリスにおける協同組合運動に関して、従来の社会経済史的叙述からは距離を置き、言語の観点からの新たな研究をさらに発展させ、運動が拡大した背景を明らかにした。運動が急速に拡大した一九世紀後半から第一次世界大戦前までの時期を対象に、「自助」「民主主義」「資本主義」「社会主義」という四つの言語が、運動においてどのように広まったか、また運動に関わった様々な立場の人々によってどのように用いられたのかを分析した。その結果、これらの言語は、多様な意味を付与され、各人の目的のために様々な使い方をされ彼らのアイデンティティ構築に寄与したが、同時に、共通の言語として運動のまとまりを強固にする役割を果たしたことが明らかになった。協同組合運動は、時代の流行の言語をうまく取り込んだことで、多様な人々を惹きつけ結びつけることができたため、ヴィクトリア時代を代表する一大潮流となりえたのである。

史林 一〇〇巻五号 二〇一七年九月

はじめに

本稿では、一九世紀後半から第一次世界大戦前までのイギリスにおける協同組合運動を取り上げる。協同組合とは、出資金を拠出した者（多くは労働者）が組合員となつて共同で事業を運営する団体である。卸売業者から仕入れたり自前で生産したりした商品を店舗で販売し、組合員はそれらを購入することができる。イギリスでは、購入額に応じて消費者で

ある組合員に配当金が支給されるタイプの消費者協同組合が最も盛んになった。^① こうした協同組合について、ウィリアム・グラッドストーンや経済学者アルフレッド・マーシャルをはじめ多くの同時代の著名人も注目をしてきた。^② 協同組合運動は、労働者にとどまらず、階級を越えて多くの人々の関心を引いた一大潮流だったのである。本稿では、労働者階級の組合員やミドルクラスの運動家、政治家、商人、社会主義者など、階級や立場の違う人々のアイデンティティが、運動を通じて、いかなるものとして構築されたのかを明らかにすることによって、運動が決して単一の性質で語られるのではなく、複雑で様々なベクトルを抱えたものであったことを示したい。そこで、まず、イギリスの協同組合運動に関する研究を批判的に概観し、そこから浮かび上がる問題点とアプローチ方法を提示する。

協同組合運動に関する歴史叙述の特徴には大きく二つのパターンがある。一つは、協同組合運動関係者によって書かれた運動の発展史や運動で活躍した人物の伝記、そして新たなビジネス形態として協同組合に注目する経営史である。これらの研究は運動のポジティブな側面に光を当てる傾向があり、運動を発展的に捉え、その一側面しか描いていない。^③ もう一つは、労働運動史の文脈に位置づけられる研究である。その最も古い研究は、一八九一年にポッター（のちのウェップ夫人）によってなされた。彼女は、配当金制度によって多くの消費者を引きつけることができ、より広範な労働者がその恩恵を受けることができると主張して、消費者協同組合を支持した。^④ イギリスの労働運動に関して多大な功績を残した彼女が、いち早く協同組合運動に注目したことは、これが労働者だけでなく、ミドルクラスの知識人も魅了していたことを示している。一九四四年には、労働運動研究の大家であるコールも『協同組合運動の一世紀』を出している。^⑤ ただ、ポッターやコールの研究は社会主義者としての視点に基づくものであり、協同組合を階級対立の場として描くことに重心が置かれ、運動の持つ多面性が明らかにされていない。

階級対立を重視する傾向は、その後の協同組合研究においても続く。戦後、福祉国家形成や七〇年代以降の新自由主義の高まりを背景に、協同組合への関心が薄れていくなかで、その歴史は、主に労働運動史において取り上げられた。一九

六〇年のポラードによるものが代表的である。彼は、一九世紀前半のロバート・オーウエンの時代の運動は資本主義の改革を目指していたのに対し、一九世紀後半以降の運動は、店舗による買い物と配当金という資本主義を前提とした現実主義的方法を取り、資本主義に屈したと見なし、運動の性質の変化を強調している^⑥。

しかし、ポラードのような協同組合へのネガティブな評価に対して異議を唱えたのが一九九六年のガーニーによる研究である。ガーニーは、運動が決して一枚岩ではなく、様々な立場の人々が関与し、当時の社会において大きな影響力を持っていたことを示し、一九世紀後半以降の運動も一貫して資本主義の改革を目指していたと評価する^⑦。ガーニーの研究は、運動の多様な側面を明らかにし、その役割を積極的に評価したという点で、従来の研究とは異なった視点を提示しており重要であるが、協同組合をもっぱら資本主義や階級意識と結びつけて解釈している点は従来の研究の枠組みを越えていない。

このように、長い間、協同組合の歴史研究では、批判的でない礼賛的な叙述あるいは階級対立に焦点を合わせた社会経済史的叙述がなされてきた。いずれの研究も、協同組合の論理や運動の成り立ちとその展開を、社会状況を含む物質的な側面に還元させることで説明してきた。しかし、運動と物質的な側面との関係はそれほど単純なものではない。両者の間には、人々の認識と行動を規定する言語が存在していたと考えるべきである。言語に注目することで、今までの研究からは見えてこなかった運動の新たな側面を示すとともに、それらの研究が明らかにしたことをより具体的に理解することができる。協同組合研究において、言語は運動の活き活きとした新たな像を描き出すためにはきわめて重要な要素なのである。

もちろん、言語に注目する文化史のアプローチが試みられてこなかったわけではない。先に述べたガーニーは、運動において言語が果たした役割を分析しており、「協同組合」という言語は、ミドルクラスと労働者階級の組合員との間で異なった意味を有していたが、まさにこの言語の共有によって、階級間の連携が容易になったことを明らかにしている。し

かし、ミドルクラスと組合員の二つの立場にしか言及しないことで、最終的には階級協調の場という従来の研究と同じ階級を基本とした解釈に回収されてしまっているのである。ガーニーは、組合員の間での相違や運動に反対した人々までは取り上げておらず、運動において重要なその他の言語も考慮していない。しかし、複数の言語やそれらを用いていた様々な主体に注目することで、階級対立の認識枠組に制約されない、より包括的な運動の理解が可能になる。そのため、本稿では、運動を取り巻いていた複数の言語に注目するとともに、同一階級内での言説の相違も明らかにする。ガーニーが部分的に分析を試みた文化史の視点を引き継ぎつつも、より発展的な考察を目指す^⑧。協同組合運動のもとでは、多様な立場の人々が様々な言語を発し、それら発話によって人々の行動が規定されていった。協同組合の大原則とされた自助と民主的運営、さらに、資本主義や社会主義をめぐる数々の議論がなされたが、これらの言説は運動の展開においてどのような役割を果たしたのだろうか。自助や民主主義は運動内部でどのように広められたのだろうか。運動内部で発せられた資本主義や社会主義の言説は、運動の外部で議論されたそれとどのような関係にあったのだろうか。さらに、こうした言説は運動の拡大にどのように寄与したのであるか。これらの疑問を解明するために、本稿では特に、運動の言説空間を分析対象として、運動に関与した人々の発話によつて、彼らのアイデンティティがいかなるものとして構築されたのかを明らかにする。同時に、人々が発する言語の応酬によつて浮かび上がる運動の像を提示する。これにより、最終的に、協同組合が社会改良の手段として階級を越えて広範な人々に受容され、店舗数や組合員数が急速に増加し、社会的影響力を増した背景を、従来の社会経済史による説明ではなく、言語という観点から明らかにすることが可能となるであろう。以下では、具体的な考察対象について述べる。

本稿が対象とする時期は、一九世紀後半から第一次世界大戦前までである。現在の協同組合の原型とされる消費者協同組合が本格的に形成されたのは一九世紀半ばであり、この時期以降、組織のあり方や運動の拡大に伴う問題についての議論が活発になった。第一次大戦期には運動にとつてあまりにも多くの変化が起こり、これを扱う紙幅の余裕はないため、

本稿では大戦前までとした。^⑨次に、対象とする地域は、イングランドとスコットランドに限定し、とりわけ、協同組合運動が活発だったマンチェスターやロッチデールなどのイングランド北部を考察の中心とする。もちろん、ウェールズやアイルランドにも協同組合は存在したが、イギリス全体の協同組合運動において中心的役割を果たした組織がイングランドとスコットランドに集中していることを考慮した。取り上げる組織についても、イングランド北部を発祥とする、ロッチデール公正先駆者組合と卸売協同組合 Co-operative Wholesale Society（以下、CWS）を主な考察対象とする。前者は、世界に先駆けて、近代で最初に成功した協同組合であり、後者は当時、国内最大規模を誇った消費者協同組合であった。^⑩両者に関する史料は豊富に残っており、その中で本稿が扱う史料は、考察対象とする人々から決定する。つまり、組合員、運動家、議員、協同組合の活動に反発した商人や商店主、協同組合を社会問題緩和の手段とみなしたミドルクラスの社会改革者、社会主義者らの発言を分析する。本稿では、こうした人々の発言に関する史料としては、彼ら自身の手になる著作やパンフレット、全国の協同組合運動の動向を掲載した新聞、協同組合運動に反対する商人や商店主の団体が発行した機関誌、社会改革者による論文などを用いる。

以下、第一章では、本稿の主張を理解するために必要な、イギリスにおける協同組合運動のクロノロジーおよび組織のしくみについて確認する。第二章では、組織の原則として最重要視されていた自助と民主主義について、組合員など運動内部の人々の発言を中心に考察する。第三章では、資本主義と社会主義の議論に関して、組合員や運動の支持者だけでなく、組合員と対立した商人や社会主義者の発言も取り上げる。

① イギリスでは、労働者による労働者のための組織である生産者協同組合も存在したが、消費者には恩恵がないことから、多くの労働者を引きつけるには至らなかった。生産者協同組合の詳細については以下を参照。中川雄一郎『キリスト教社会主義と協同組合——E・V・ニールの協同居住福祉論』日本経済評論社、二〇〇二年。

② 協同組合運動の影響力の大きさについてのグラッドストーンとマーシヤルの発言はそれぞれ以下を参照。Hansard's Parliamentary Debates, 175, House of Commons, 11 May, 1864, p. 325; Inaugural Address Delivered at the Twenty-first Annual Co-operative Congress, Held at Ipswich, June 10, 11 and 12, 1889, by Alfred Marshall, p. 3.

③ 運動の歴史については、J. Bailey, *The British Co-operative Movement*, Hutchinson's University Library, 1955. (J・ベイリー

(勝部欣一・高橋芳郎訳)『イギリスの協同組合運動』家の光協会(一九五七年)；A. Bonner, *British Co-operation*, Co-operative Union, 1961；J・バーチャル(中川雄一郎・杉本貴志訳)『コープビープル・ビジネス』大月書店(一九九七年(原著刊行一九九四年))。協同組合を自助組織の1つとして、その規模や組織制度を取り上げたP. H. J. H. Gosden, *Self-help: Voluntary Associations in the 19th Century*, Batsford, 1973. 協同組合が小売業の発展に寄与したことを指摘したG・M. Purvis, 'Stocking the Store: Co-operative Retailers in North-East England and System of Wholesale Supply circa 1860-77', *Business History*, 40-4, 1998, pp. 55-78. 消費主義との関連を扱ったL. Black and N. Robertson (eds), *Consumerism and the Co-operative Movement in Modern British History*, Manchester University Press, 2009. さらに、日本における研究は、特に経済学の分野で盛んであり、本稿が対象とする時期の研究は以下を参照。道重一郎「消費社会の変化と協同組合の対応——イギリスを中心とする協同組合運動の歴史的展開」『共済総合研究』五七、二〇一〇年、六一―一二三頁。また、イギリスだけでなく世界の協同組合を対象として日本での研究動向をまとめた文献も出てくる。堀越芳昭・J・C総研編『協同組合研究の成果と課題 1980〜2012』家の光協会、二〇一四年。

④ B. Potter, *The Co-operative Movement in Great Britain*, Gower Pub., 1987 (1991 1st ed.) (B・ポッター(久留間峻造訳)『消費組合発達史論——英国協同組合運動』同人社書店、一九二五年)

⑤ G. D. H. Cole, *A Century of Co-operation*, George Allen & Unwin, 1944. (G・D・H・コール(中央協同組合学園コール研究会訳)『協

同組合運動の1世紀』家の光協会、一九七五年)

⑥ S. Pollard, 'Nineteenth-century Co-operation: from Community Building to Shopkeeping', in A. Briggs, and J. Saville (eds), *Essays in Labour History*, Macmillan, 1960, pp. 74-112. 労働運動史家としての研究は他に以下を参照。J. Foster, *Class Struggle and the Industrial Revolution: Early Industrial Capitalism in Three English Towns*, Methuen, 1974, pp. 221-224；G. Crossick, *An Artisan Elite in Victorian Society: Kentish London 1840-1880*, Routledge, 1978, pp. 165-173；N. Kirk, *The Growth of Working-Class Reformism in Mid-Victorian England*, Croom Helm, 1985；E. Hopkins, *Working-class Self-help in Nineteenth-century England: Responses to Industrialization*, UCL Press, 1995. 小野塚知二「『集団的自助』の論理——19世紀イギリス労働者上層の文化」『歴史評論』四六五、一九八九年、六三〜八三頁。他方、労働運動史とは別の文脈からの研究もあるが、運動が資本主義に屈したという結論は変わらなす。P. Johnson, *Saving and Spending: The Working-Class Economy in Britain, 1870-1939*, Clarendon Press, 1985. (P・ジョンソン(真屋尚生訳)『節約と浪費——イギリスにおける自助と互助の生活史』慶應義塾大学出版会、二〇〇三年)

⑦ P. Gurney, *Co-operative Culture and the Politics of Consumption in England 1870-1930*, Manchester University Press, 1996.

⑧ 文化史にこまごまの良書として、M. A. Cabrera, *Postsocial History: An Introduction*, Lexington, 2004. イギリス史や言語の役割に注目した代表的な研究は、G・S・ジョーンズ(長谷川貴彦訳)『階級という言葉——イングランド労働者階級の政治社会史 一八三二—一九八二年』刀水書房、二〇一〇年。D. Craig and J. Thompson (eds), *Language of Politics in Nineteenth Century Britain*, Palgrave

Macmillan, 2013.

⑨ 第一次世界大戦期および戦間期の協同組合運動について、以下を参照。N. Robertson, *The Co-operative Movement and Communities in Britain, 1914-1960: Minding Their Own Business*, Routledge, 2010; J. F. Wilson, A. Webster and R. Vorberg-Rugh, *Building Co-operation: A Business History of the Co-operative Group, 1863-2013*, Oxford University Press, 2013, pp. 150-204; P. Gurney, 'Co-operation and the "New Consumerism" in Interwar England',

Business History, 54-6, 2012, pp. 905-924; "The Curse of the Co-ops": Co-operation, the Mass Press and Market in Interwar Britain, *English Historical Review*, 547, 2015, pp. 1479-1512.
⑩ ロッチャーとWのについて、以下を参照。W. H. Brown, *The Rochdale Pioneers: The Story of the Toad Lane Store, 1844, and the Origin of the Co-operative Union, 1869*, Co-operative Union, 1931; Wilson, Webster and Vorberg-Rugh, *op. cit.*

第一章 協同組合運動の概観

第一節 運動の歩み

以下では、二章以降の議論の前提となる、イギリスの協同組合に関する予備的内容を述べる。本節では、協同組合の組織形態を踏まえたうえで、一八世紀後半から二〇世紀初頭までの運動の変遷を時系列に概観することで、イギリスにおける協同組合の広がりを簡潔に示す。

協同組合の形態は多様だが、イギリスでは特に重要なのが、消費者協同組合と生産者協同組合である。前者の大きな特徴は、組合員は店舗での購買高に応じて配当金を受け取れるところにある。つまり、商品の販売の結果として獲得された利益が組合員に還元されるのである。イギリスではこの形態の協同組合が最も盛んで数も多い。なお、卸売協同組合といわれる組織も消費者協同組合の一種である。ただ、メンバーは個人ではなく、個々の消費者協同組合から構成され、市場から仕入れた商品や自ら所有する工場で生産した品物をメンバーである協同組合に販売するしくみである。卸売協同組合のおかげで、メンバーの協同組合は自力で調達するよりも効率的かつ安価に品物入手できるようになった。これに対し、

生産者協同組合は、利益が組織で働く者の間でのみ分配される点に大きな特徴がある。恩恵を受けられるのが組織内部の者に限定されるため、広く人々を引きつけることができず、運営の失敗も相まって一九世紀後半以降衰退していった。^①

最初期の協同組合は、一七六〇年以降にイングランド南東部で結成されたという記録が残っているが、本格的な取り組みは一九世紀のオーウェン以降である。彼は、一八〇〇年に、ニュー・ラナーク紡績工場を買収し、周辺に住宅や教室、幼稚園を建設して協同組合共同体を形成しようとした。^②オーウェン以降、協同組合運動の全国的、国際的な広がりが見られるようになるものの、一九世紀前半に結成された協同組合の大部分は、事業運営の未熟さや組合員の店舗利用の低さなどが要因で失敗に終わっている。^④

しかし、一九世紀後半になると、運動は飛躍的に拡大していく。その先陣を切ったのが、ロッチデール公正先駆者組合である。人口二四、〇〇〇人ほどのロッチデールは繊維産業が有名な町であったが、産業革命による機械化によって職人は窮乏していた。こうした窮状に立ち向かうため、エリート層の職人ら二八人が一八四四年八月一日に先駆者組合を創設するに至ったのである。^⑤

ロッチデール組合を皮切りに、以後、ロッチデールやマンチェスターのようなイングランド北部を中心として、多数の協同組合が結成されていった。^⑥北部の工業地域では、人々の結びつきが緊密な共同体が多数存在しており、協同組合成立の基盤となったのである。例えば、イングランド北東部では同じ職業の人々からなる大きく均質な共同体が存在したし、南ウェールズでは強い宗教的な結びつきを持った共同体が存在した。このような共同体的アイデンティティは持続可能な協同組合を生み出すためには重要であった。また、流通が未発達で、同業の競合相手が少なかったことも協同組合が参入しやすかった要因である。反対に、競争が激しく共同体意識の比較的薄い大規模な商業都市では、協同組合が広がっていきには時間がかかった。パーミンガムやシェフィールドのように多数のさまざまな種類の産業が存在している地域や小規模な雇用主がいる地域もなかなか協同組合が普及しなかった。^⑦

一八六三年には、マンチェスターを本拠地とし、各地の協同組合を傘下にもつ卸売協同組合であるCWSが創設された。CWSはイングランド各地の消費者協同組合に対し、国内および海外市場から購入した商品や自前の工場で生産した製品を安く提供した。^⑧一八七〇年には、地方の協同組合が所属する中央の連合組織である協同組合連合Co-operative Union（以下、CU）がマンチェスターを本拠地として創設された。協同組合のプロパガンダや各種出版物の発行を担うとともに、議会では協同組合を支援する委員会を結成させて運動の推進を後押しする役割を果たした。^⑨

二〇世紀に入ると、協同組合運動は政治に進出し始め、一九一八年には協同党が結成され、その四年後には、組合員が史上初めて議員に選出されている。^⑩

以上、イギリスにおける協同組合運動のあゆみを概観したように、一九世紀前半の協同組合は未熟で組織運営自体決して洗練されてはいなかった。しかし、後半になるとロッチデール組合やCWSをはじめとして、協同組合数は急速に増加していった。組織運営の向上に伴い組織規模や組合員数が拡大し、運動は飛躍的に活発になっていき、^⑪二〇世紀初頭には政治進出も果たしたのである。

第二節 協同組合のしくみ

本節では、協同組合、とりわけ消費者協同組合の運営の特徴、組合員となる方法や配当金のしくみなどについて、同時代の史料を用いて解説する。組合員になる方法や出資金などは組織によって異なるため、一概に説明するのは困難であるが、多くの協同組合がロッチデール組合の手法を模範として発展していった経緯があるので、ここではロッチデール組合の例を中心に述べる。

ロッチデール組合の運営の基本方針にはその後のイギリスにおける協同組合の原則となる特色があった。とりわけ重視された二大原則が、本稿でも考察の中心となる自助と民主主義であった。自助の原則に基づき、運営については、自ら準

備した資金で協同組合の店舗を開設した。通常の企業のように株式発行によって資金を準備するのではなく、組合員自身
が持ち寄った資金を元手に事業をすすめていったのである。さらに、組合員についても自助の原則が重視された。例えば、
彼らの負債を防止するため、掛け売りや掛け買いを禁止、店舗では商品を購入したその場で現金で支払させた。また、組
合員には協同組合の銀行に貯蓄させて儉約を学ばせ、彼らの自立を促そうとした。さらに、自助のための教育にも力を入
れ、剰余金の二・五パーセントを教育費に充てることを原則としていた。

もう一方の民主主義の原則は運営面に体现されている。役職の任命や提案の決議においてすべての組合員に一人一票の
投票権が与えられており、組合員全員が参加し対等に議論のできる民主的な運営が目指されていたのである。¹²⁾

では、組合員は具体的にどのような手順で入会し、店舗を利用していたのであろうか。人々は協同組合に入会するため
には一人当たり最低五ポンド、最大で五〇ポンドの出資金を支払う必要があった。分割払いの場合は、五ポンドに達する
まで、毎週三ペンス、四半期に三シリング三ペンスを支払うことになっていた。¹³⁾ 配当金は、年に四回、商品の売上高のう
ち純利益部分が組合員に分配される。組合員は、各々の出資額に応じた年間五パーセントの利子と、四半期ごとの購入高
に応じた額を受け取った。¹⁴⁾

協同組合の利用の仕方については、組合員の回想録からその様子がよくわかる。労働党議員となりマクドナルドとアト
リー内閣において活躍した労働者階級出身のジャック・ローソンの家族は一八九〇年代半ばにニューカースル組合に加入
した。自伝の中で幼少期を振り返り、協同組合のカートが家の前までやってきて商品を受け取っていたことや、ローソン
自身が協同組合の店舗に足を運んで買い物をしたことが描写されている。¹⁵⁾ また、父親が社会主義者で独立労働党の創設メ
ンバーの一人であるメアリー・ベントレーは、一八六九年生まれで、幼いころ、週に一度、木曜日に、協同組合の注文品
が配達され、母親がいつもバターとハニートワイ一袋を包むところをそばで見たと綴っている。日によっては、母
親に連れられて協同組合の店舗に足を運ぶこともあったようである。これらの描写から、組合員は商品を手するため

店舗に直接行く場合と、家まで配達してもらう場合があったことがわかる。¹⁷⁾

卸売協同組合についてはCWSを例に説明する。CWS創設翌年の傘下協同組合が擁する組合員数は、一八、三三七人であったのが、一八九九年には一、一七九、六〇九人にまで増加し、二〇一六年現在では四〇〇万人以上を擁するまでにあり、イギリス国内最大を誇る。¹⁸⁾ これほどまでに成長した背景には、海外の流通チェーンの全段階を自前でまかなうことで流通コストの削減を実現したこと、生産する商品を労働者階級が常時かつ多量に必要とする日用品に特化したこと、消費者協同組合によって始められた生産事業や経営不振の生産者協同組合を引き継ぐことによる事業拡大などがあった。こうして、国内支店はリヴァプールやロンドンなどイギリス各地に設立され、海外は、ヨーロッパや北アメリカ、オーストラリア、アジアに工場や貯蔵所が開設された。¹⁹⁾

このように、大きな発展を遂げていく消費者協同組合及び卸売協同組合は、消費者のための消費者による組織であることを標榜した。物質的にも精神的にも自立した組合員を育てる自助の原則と、組合員の運営への参加という民主主義の原則、さらには、企業との差異化を運動の重要な柱としていた。二章と三章では、これらの特徴に関する議論や実践を言語に即して考察することで、運動の表象のされ方について明らかにする。

- ① A. Acland and B. Jones, *Working Men Co-operators*, Cassell and Company, 1884, p. 3; F. Hall and W. P. Watkins, *Co-operation: A Survey of the History, Principles and Organization of the Co-operative Movement in Great Britain and Ireland*, Co-operative Union, 1934, pp. 16-18.
- ② Cole, *op. cit.*, pp. 13-14; Bailey, *op. cit.*, pp. 11-12. バーチャル 前掲書、二二頁。
- ③ オウエムの詳細については、以下を参照：J. F. C. Harrison, *Robert Owen and the Owenites in Britain and America: the Quest for the New Moral World*, Routledge and K. Paul, 1969; R. G. Garnett, *Co-operation and the Owenite Socialist Communities in Britain, 1825-45*, Manchester University Press, 1972.
- ④ Cole, *op. cit.*, p. 15. バーチャル 前掲書、五一〜五六頁。
- ⑤ *Ibid.*, pp. 57-74.
- ⑥ Purvis, *op. cit.*, p. 319. イングランドと一八六二年のロットデール地域は総人口の一割もの人が組合員であった。
- ⑦ Wilson, Webster and Vorberg-Rugh, *op. cit.*, p. 43. バーチャル 前掲書、一〇七頁。

⑧ 同書、一一一―一二〇頁。

⑨ Bailey, *op. cit.*, p. 107. また、協同組合のプロバガンダとして大きな役割を果たした新聞『協同組合ニュース』*The Co-operative News*の発行が一八七一年に開始され、一九世紀末には週五万部を発行するまでになった。

⑩ バーチャル、前掲書、一四九―一五二頁。協同組合運動は、長い間政治的中立を保ってきたが、二〇世紀に入ると、この考え方を改め、議会や地方行政における自分たちの代表を立てることを決めた。それまでは、議会での盟友である自由党とともに行動することで十分だという意見が多数派であった。しかし、少数派の人々は、直接代表を送り込むことの必要性を訴え、一九一七年の協同組合年次大会で遂に、議会に代表を送ることを要求する票が圧倒的多数を占めるまでになった。

⑪ Gosden, *op. cit.*, p. 196. 一八八一年にイギリス国内の協同組合の団体数、組合員数は、それぞれ九七一団体、五四七、二二二人だったが、一八九九年には、一、五三二団体、一、六二三、一一一人にまで増加している。

⑫ G. J. Holyoake, *Self-Help by the People: The History of the Rochdale Pioneers*, Swan Sonnenschein, 1893 (1857 (1st ed.)), pp. 156-157. (ジョージ・ホリヨーク(協同組合経営研究所訳)『ロッチャ

テールの先駆者たち』協同組合経営研究所、一九九三年)

⑬ *Ibid.*, p. 41. 組合員は、労働者のなかでも比較的高い賃金をもらっている職人や熟練労働者が多かった。経済学者バクスターの一九六七年の統計によれば、彼らの週当たり賃金は、二八シリングから三五シリングであった。仕立屋や靴製造業者はこれより低く、週二シリングから二五シリングであった。なお、当時の通貨で、一ポンドは、二〇シリング(二四〇ペンス)に相当する。J. Burnett, *Idle Hands: the Experience of Unemployment, 1790-1990*, Routledge, 1994, p. 80.

⑭ Holyoake, *Self-Help by the People* (1893), pp. 47-48. Bailey, *op. cit.*, p. 38.

⑮ J. Lawson, *A Man's Life*, Hodder & Stoughton, 1944, pp. 34-35.

⑯ M. Bentley, *Born 1896: Childhood in Clayton and Working in Manchester and Cheshire*, Neil Richardson, 1985, p. 5.

⑰ 当初、協同組合の多くは店舗やサービスの利用を組合員のみ限定していたが、組織の拡大、維持のために非組合員の利用を認める組織が増えてきた。Acland and Jones, *op. cit.*, p. 45.

⑱ *Co-op Annual Report*, 2016, p. 5. 二〇〇〇年に協同組合グループ Co-operative Group に吸収され、現在ではCWSの名称は存在しない。

⑲ Wilson, Webster and Vorberg-Rugh, *op. cit.*, pp. 53-98. バーチャル、前掲書、一一三―一一九頁。

第二章 協同組合の原則をめぐる議論

第一節 自助組織としての協同組合という言説

協同組合運動家で協同組合に関する著書を多数著したジョージ・ホリヨーク^①は、「協同組合の衝動は自助『self-help』

ある^②という有名な一節を残している。このことから、協同組合と自助は深く結びついていたことがわかるが、周知のとおり、ヴィクトリア時代には協同組合に限らず「自助」は社会一般で広く用いられた言葉であった。

自助ブームの火付け役となったのは、言うまでもなく、サミュエル・スマイルズによる著書『自助論』（一八五九年）^③である。この本の中でスマイルズは、労働を賞賛し、勤勉、節約、努力、忍耐を奨励することで人格形成を促し、個人の自立を説いている。スマイルズの説く自助は、ミドルクラスの価値観および企業家精神を反映したものであり、個人に向けられたもの、つまり、個人的自助であった^④。しかし、労働者の間での自助の実践は、これと少し異なる集団的自助であった。労働組合や友愛組合、協同組合といった自助組織が労働者の自助を促進しようとしたのである^⑤。ここでの自助は、スマイルズの説く自助とは異なるものだとされ、利己的な社会への防衛策としての共同体論理を意味するものと解釈されている。このように、ヴィクトリア時代には、自助を促す様々な活動が行われ、協同組合運動もこうした潮流の一要素と捉えることができる。そこで、本節では、ヴィクトリア時代の社会における自助の位置づけを踏まえながら、協同組合運動では自助をめぐるどのような発言がなされたのかを考えてみたい。

協同組合の特徴が自助であることを最も積極的に発信したのが、運動家のホリヨークであった。彼による著書で、ロッチデール組合の歴史を描いた『民衆による自助』の初版が一八五七年に出版されたが、同書ではスマイルズよりも早い段階で「自助」を用いており、彼自身も「自助」という言葉をタイトルに使用したのは本書が最初だと述べている^⑥。その意味で、ヴィクトリア時代の自助を先取りしていたのは協同組合運動だと考えることもできるかもしれない。ホリヨークは、自身の著書や発言の中で、協同組合の原則が自助であることを何度も強調している。彼によれば、「労働の権利と労働者の正当な所得を求めて争う」人々のうち、労働組合員は「ストライキによって賃金を上げようことを求め」、社会主義者は「国庫からの出費によって」賃金上昇を求める。これらに対し、協同組合員は「資本家と争うこともなければ、国家からの援助を懇願することもない、商業的産業的組織によって自分たち自身を援助する」というのだ。さらに、協同組合員が

行う運動は「自助の、より高潔でイギリス的な形態である」と述べている。^⑦

つまり、「自助」は、国家の介入なく自分たちで経済活動を行うことを意味し、イギリスらしい協同組合独自の特徴だとされた。さらに、一八五八年に出版された第二版の『民衆による自助』では、スマイルズも用いた古くからある格言「天は自ら助くる者を助く」を用いて、労働者は自助を実践し節約を行うことが重要だと強調している。^⑧ その具体例として、ロッチデール組合の組合員が、店舗における現金支払いの原則と配当金の貯金によって、借金漬けから脱却した数々のエピソードを紹介し、節約による自立が、いかに労働者を物質的にも精神的にも豊かにするかを力説している。^⑨ スマイルズの『自助論』が出版される前から、ホリヨークは個人的自助の重要性を強調していたのだ。^⑩

しかし、同時に、個人が自分のために努力することは当然だが、他者のために力を尽くすことの重要性もまた強調している。^⑪ これは、自助組織としての、集団的自助の実践を意味した。つまり、ホリヨークは、組合員が互いに助け合いながら、個人が努力していく状態を理想とした。

労働者の自助については、ミドルクラスの運動家らも発言している。例えば、キリスト教社会主義者のエドワード・ニールは「自分自身を助ける最善の方法は、心から進んで互いを助けようとしている人々に加わることだ」と主張し、「労働者が心に銘記すべき重要なことは、自分たちの単なる個人的地位の向上に努力するのではなく、労働者階級全体の地位の向上を求めなければならない」と述べた。また、同じくキリスト教社会主義者で法律家のジョン・ラドローも、労働者階級について論じた著書の中で、協同組合は労働者の幸福を促進するものだと言っている。^⑫ 彼らにとって、協同組合とは、労働者階級を救う手段であり、互助により重点を置いて「自助」を用いた。

ホリヨークやミドルクラスの運動家らがこれほどまでに自助を強調した背景には、ヴィクトリア時代の社会で支配的だった考え方が関係している。つまり、政治と経済のそれぞれの領域は分離され、互いに干渉し合わないということであり、国家は市場に介入すべきでないという「自由貿易イデオロギー」に支えられたものであった。^⑬ ホリヨークらは、こうした

思想に適合する協同組合として、当時の流行であった「自助」に、協同組合ならではの互助という意味を含めて使用することで、大きくアピールすることができたのである。

では、ホリヨークやミドルクラスの自助に関するこうした言葉は、運動のなかでどのように広められたのであろうか。一八五八年に、日曜学校に出席していた仲間どうしで結成されたマンチェスター・サルフォード公正組合を取り上げてみよう。この協同組合は、当時、マンチェスターでは最大の食料雑貨チェーン店であった。¹⁸マンチェスター・サルフォード公正組合の一八九八年に発行された月刊誌の中で、「協同組合は、自助、自力本願を意味」というホリヨークの発言を掲載している。¹⁹さらに、一九〇三年の記事では、「自分の財力の範囲内で正直に生きる勇氣」が必要であるというスマイルズの発言を引用している。同時に、「組合員であれば、自助を実践するだけでなく、仲間である隣人に親切な手助けをすることになる」とあり、個人が努力するだけでなく、組合員どうしの助け合いを奨励している。²⁰

同様の言説は、組合員の発言にも見られる。CWSで会計係として勤務を開始し、後にロンドン支店長となったベンジヤミン・ジョーンズも、自著『協同組合の生産』の中で、協同組合の制度について、全国の運動の動向を扱った新聞『協同組合ニュース』に記載された表現「自助と互助の制度」を引用することで説明している。²¹さらに、運動内でのレクチャーや大学の授業で用いられた協同組合の入門書『労働者組合員』の記述にも、同様の内容が見られる。この入門書は、自由党議員であり協同組合の歴史やイデオロギーを教えるアーサー・アクランドとジョーンズによって執筆され、一八八四年に出版された。協同組合の理念や運営方法など基本事項について記した教科書である。その中で、「組合員が、協同組合は『集団的自助』であると真に思っているのであれば、彼らは、組織の理屈によって自助の活動が小さくならないように気を付けるべきである」とあり、ここでも自助の重要性が強調されている。²²

これらの事例から、協同組合の活動を担っていくこうとする若者が主に熟読した教科書において自助を強調することで、彼らが早くから自助を運動の原動力として意識したことが推測される。「自助」が運動の一体性を強化するものとして作

用するのには、教科書は最適な媒体であった。このように、ホリヨークの発言を中心に広がった「自助」という言語は、協同組合を特徴づけるものとして運動全体において強調された。その結果、消費者として日常的に店舗を利用する立場にあった一般の組合員にも、「自助」という言葉が、異なった意味で用いられたが、浸透していったのである。

一般の組合員による「自助」の使われ方は、より生活実感を伴った感情的なものであった。協同組合が実施したアクティビティがよい例である。一八七〇年代以降、全国の運動の動向を扱った新聞『協同組合ニュース』において、協同組合のアクティビティ、特に日帰り旅行への参加が呼び掛けられ、各協同組合では年一回のペースで実施された。²³例えば、父親が社会主義者で独立労働党の創設メンバーの一人であるベントレーの自伝によれば、幼いころ、家族で協同組合に加入し、サウスポートやブラックプールといった労働者向けのリゾート地への日帰り旅行に参加した。金銭的に普段あまり家族で出かけることができなかつたが、「協同組合の遠足を非常に興奮して楽しみにしていた」と彼女が綴っているように、このときばかりは家族で参加することができ、大人も子供も楽しんだようである。²⁴

アクティビティ以外の面では、例えば、二〇世紀初頭に協同組合店舗を頻繁に利用したというウィアーは、自伝の中で、人とのつながりや買い物する楽しさを実感し、「中身の詰まった協同組合」は、「楽しさの驚くべき源泉」だと記している。²⁵当時の多くの労働者は金銭的に家族で出かける余裕がなかつたし、日常的に社交の場を持ち、買い物を楽しむ余裕もなかつた。しかし、組合員になれば、こうした体験談が示すように、日常の中で外出や社交を楽しむことができたことを考えると、自立にむけた実践をしていたといえる。

他方で、やや異なった感覚を抱いた組合員もいた。労働党議員のローソンは、幼少期の一八九〇年代半ばに、家族がニユーカーズル組合に加入し、組合員であることをリスベクタブルだと考えていた。ただ、協同組合が現金主義を掲げているにも関わらず、後払いで購入する顧客の存在を容認していた実態を暴露し、そのネガティブな側面にも触れている。さらに、財政的に協同組合店舗で必要品すべては賄えず、協同組合以外の店舗も利用し格安品を購入していた。ローソンは、

こうしたやりくりを通して何とか自立した生活を送っていたことについて次のように述べている。

私は、サミュエル・スマイルズよりも「自助」についてもっと多くを知っていたということである。彼は「自助」についての本を著した偉大な人物であるのに対し、私は、長靴下を上げたままにできず、ほろを着て靴からつま先が出ている幼い少年であった。²⁶⁾

ローソンは、幼少期に協同組合店舗や一般の店舗での買い物を通じて節約を学び、自助を実践していたと述べているが、この場合の「自助」は決してスマイルズの説くようなきれいごとの「自助」でもなければ、ホリヨークや組合員が公的に用いた「自助」とも異なつた。彼にとつての「自助」は、労働者が日々の生活を切り抜けるための生活者としての知恵を編み出す力を身に付けることを意味した。²⁷⁾

こうした事例から、運動のなかで「自助」という言語はさまざまに使われ方をしたが、アクティビティや店舗での買物を通じて自助を根付かせるための努力がなされ、組合員もまたこれらの活動を通じて自助の実践に積極的に加わつたといえるだろう。

協同組合の自助について言及したのは、協同組合運動支持者だけではなかつた。運動の広がりには脅威を感じ、アンチ協同組合キャンペーンを繰り広げた商人らは、一九世紀末に商人保護協会（Traders' Defense Association）を結成し、その機関誌の中で、協同組合の自助の実践を批判している。商人らは、協同組合の根本原則は、ホリヨークのいう無借金、節約の自助だと認識していると前置きしたうえで、協同組合店舗の大半が借金を許容しており、自助の実践ができていないと非難した。ホリヨークの説く自助は実現不可能な空想であり、それを原則とする協同組合もまた非現実的な企てだというのが商人の主張であった。²⁸⁾このように、「自助」という言語は、協同組合を攻撃するためにも用いられたのである。

一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、自助は協同組合の原則として、様々な人々によって用いられた。ホリヨーク

やミドルクラスの運動家は、政治と経済の分離を維持しながら社会問題を緩和する手段として自助が最善の方法だと考え、協同組合と結びつけたのである。組合員もこうした「自助」という言語を取り入れ、運動のプロバガンダに用いたし、日常的に店舗を利用した組合員は自助の困難さを感じながらも、日々の生活において自らの考える自助を実践していた。また、運動内部だけでなく商人も「自助」を用いて協同組合運動を批判した。「自助」は、各人の目的のために様々な使い方をされ、意味も異なっていたが、共通の言語として、協同組合運動に関わる人々の運動への帰属意識を創り出した。さらに、その意識は運動の内側からだけでなく、外側の反対者からの言説によっても一層強化されたと考えられる。

第二節 民主的組織としての協同組合という言説

自助と並んで、協同組合の特徴として積極的に発せられたのが、「民主主義」という言語であった。²⁹ 組合員は、協同組合は民主的組織であることを強調し、協同組合の拡大による民主的社會經濟の形成を目指していた。本節では、特に、組織のあり方をめぐる民主主義の言説を取り上げる。実際にどのような組織運営がなされていたかについて触れた後、運営についての人々の発言を検討してみたい。なお、社会のあり方をめぐる民主主義の言説は、資本主義や社会主義の議論と関連するため、第三章で述べることとする。

協同組合は、その規模に関わらず、基本的に、組合員全員が組織運営に参加できるような構造を有していた。トップの経営委員会は、一人一票の投票権を持つ組合員によって選出された人々から構成され、定期的に開催される組合員総会には、全ての組合員が参加して議論することができた。規模の大きな協同組合の場合、組合員との距離を縮めるために、各地区単位で組合員総会が開催された。³⁰ 全メンバーが参加できるしくみは、CWSや協同組合連合(CU)についても当てはまる。CWSでは、幹部委員会を構成する二人の取締役を、各地の協同組合の代表会合により選出した。この幹部委員会の下には財務、食料雑貨などの専門の委員会が設置され、さらにその下にも小委員会が複数置かれていた。また、巡

回販売員が、各地の協同組合を訪問し、現場の状況やニーズを聞き出す役割を担っていたことも重要である³¹。さらに、運動の政治組織であるCUも基本的には地方分権であり、その年次大会において、集まった協同組合が代表を指名するという形式で、会員になった協同組合に対して代表を出す資格を認めていた³²。また、各地域から協同組合連合の中央執行委員会のメンバーが選出された³³。このように、各地の協同組合では組合員一人一人が、CWSやCUでは各地の協同組合が、運営に主体的に参加できるしくみ作りを目指していたのである。

組合員は、こうしたしくみを民主的だと言い、協同組合の特徴だと考えていた。特に、ホリヨークは自身の著作の中で、全員参加の組織構造に加え、自由と平等の意味で「民主主義」を頻繁に使っている。例えば、彼はロッヂデール組合での信教の自由をめぐるある出来事を例に、協同組合が民主的だと称賛している。それは、福音主義者が他の組合員の信教の自由を認めようとせず、日曜日の組合員室閉鎖と宗教上の議論の禁止を主張したことに始まった。これに対し、自由主義の立場をとる組合員らは反対し、宗教に限らず信条の自由を重視した。この対立について一八五〇年二月四日の総会で議論がなされ、組合員は、正当な手続きによって会議に提出された全議案に対し、自分の意見を述べる完全な自由を有しているという決議がなされた。ホリヨークは、この決議がなされた日を歴史的な日とたたえ、進歩にとって不可欠な自由を何としても確保しようとする努力の現れだと述べている。また、次のエピソードも、ロッヂデール組合内で自由が守られていることの証左として言及されている。ある忠実な組合員が、協同組合店舗のみを利用することを全組合員に強制しようとし、協同組合を利用しない者を除名する動議を提出した。しかし、組合員の自由な行動を妨げるものであるとして、ロッヂデール組合のリーダーの一人が反対し、その動議は撤回された³⁵。このように、ホリヨークは、自由を重視し、民主主義と結びつけていたのである。さらに、自分の意見に反対した組合員に陳謝させる動議が否決されるという出来事を引き合いに、協同組合内で言論の自由が守られていることを強調した³⁶。

彼がこれほどまでに自由を重んじた背景には、第一節でも述べたように、当時の社会で支配的だった「自由貿易イデオ

ロギー」に支えられた自由主義を支持していたことがあった。ただ、彼は、自由以外にも平等の意味を「民主主義」に付与していた。ホリヨークは、協同組合には労働の貢献度に応じて利益を享受できる公正さがあり、これを平等な状態だと考えていたのである。また、年齢や保有資産に関係なく、組織内で組合員は平等であり、彼ら全員が運営に参加し、自由に議論することができる状況を民主的だと表現した。³⁷⁾

こうしたホリヨークの、自由と平等を意味する「民主主義」は、その他の組合員の発言や出版物などにも登場する。例えば、『協同組合ニュース』の一八九九年の記事によれば、「民主主義の真の精神は、正義を有し、自由で、兄弟のような人々の間のみ息づく。真の民主主義においては、『上流階級』も『下層階級』も存在しない。金持ちも貧者もない」とある。³⁸⁾つまり、ここでも、自由で平等であることが民主主義だとされた。さらに、一九世紀末以降、大学の講義や組合員の学習のために、協同組合の歴史や理論、実践について書かれた入門書や教科書が出版されているが、こうしたテキストにおいても民主主義の重要性が強調されている。一人一票の原則と選出された委員によるガバナンス、通常のビジネスでは保有株数で株主の重要性が決まるが、組合員は男女ともにみな平等で誰もが事業による利益を享受できること、こうした特徴を有する協同組合は他のどの組織よりも民主的だと明記されている。同時に、組合員には、定期的開催される会議に積極的に参加し、選挙では自分自身の判断で最適な人物を選出するために最善を尽くすことが求められており、組合員がこうした努力を怠れば、「権力が少数者に握られる恐れがある」と注意が促されている。³⁹⁾そして、CWSのロンドン支店長のジョーンズも、個人の適性を考慮した仕事の割り当てや平等な配当金などの点で、組合員はみな、職位や性別に関係なく平等であることから、協同組合は民主的だと述べている。⁴⁰⁾ただ、実際は女性が委員会メンバーになるケースはまれであり、男性組合員や委員のメンバーが店舗の商品や質、種類などに関して女性の意見に注意を払っていないという不満を多くの女性組合員が抱いていることも事実だとして、民主主義の不十分な点をジョーンズが認識していたことは留意すべきである。⁴¹⁾

このように、「民主主義」という言語は協同組合運動を特徴づけるものとして広まっていた一方で、消費者として日常的に店舗を利用していた組合員の行動や発言からは、協同組合における民主主義の別の実態をうかがい知ることができ。前節でも述べた労働党議員で幼少期にニューカースル組合の組合員だったローソンは、協同組合以外の店舗を利用することに後ろめたさを感じ、他人に見つからないように秘密裏に一般の商店で買い物をしていて、そのことを回顧している。⁴²これは、ホリヨークらが発した自由を組合員は必ずしも享受できておらず、むしろ協同組合という共同体の一員であることが彼らの行動の自由を制約していた側面もあったことを示している。さらに、『協同組合ニュース』には、全員参加の民主主義という原則が守られていないという組合員からの批判的意見が掲載され、ここでは、幹部らだけで重要事項が決定され、選挙が形式的なものになってしまっていることへの不満が吐露されていた。⁴³ホリヨークやジョーンズらがプロパガンダに用いた民主主義と同じ民主主義を組合員も共有しつつも、選挙の実施で民主主義が実行されると満足している上層部と、民主主義を選挙だけでなくより広範な参加と捉える組合員との間の乖離が浮き彫りになっている。字義通りの民主主義が必ずしも実践されていない現実が示されている。このように、組合員が民主主義についての経験や意見を発したことは、いかに民主主義が彼らにとって重要であったかを物語っている。また、多くの読者が想定される新聞や教科書において民主主義が強調されたことは、彼らのアイデンティティ形成に大きな役割を果たしたと考えられる。

ホリヨークをはじめ組合員は、民主主義も自助と並んで、協同組合の特徴だとし、全員の選挙権と運営への参加や、男女関わりなく全員が自由で平等の権利を有することを民主的だとアピールした。当時の社会では男女の平等な選挙権は実現されていなかったため、そこであえて民主的だと強調することは、労働者をはじめ多くの人々を協同組合に注目させることにつながったのであろう。ホリヨークや幹部、一般の組合員など立場によって「民主主義」の意味は異なっていたことがうかがえるが、いずれにせよ、「民主主義」という言語は、運動に関わった人々のアイデンティティを維持する役割を果たし、運動のまとまりを強固にする作用があったのである。

- ① 一八一七―一九〇六年。ホリヨークは、労働者階級出身の協同組合運動家。パーミンガムにて、ブリキ職人の父親とボタン製造に従事する母親のもとに生まれる。日曜学校やパーミンガム職工学校にて、文法、論理学、数学、天文学などを学ぶ勤勉な生徒だった。一五歳でパーミンガム政治連盟に加入し、政治運動に関わるようになる。一八三六年に、オーウエンの講演を聞いて以来、オーウエン主義者となり、協同組合運動に関する著書を数多く出版した。ホリヨークの詳細については、以下を参照。J. McCabe, *Life and Letters of George Jacob Holyoake* vol. 1-2, Watts & Co., 1908; B. J. Blasszak, *George Jacob Holyoake (1817-1906) and the Development of the British Co-operative Movement*, Edwin Mellen Press, 1988.

- ② G. J. Holyoake, *History of Co-operation*, T. Fisher Unwin, 1906, p. 587.

- ③ S. Smiles (P. W. Sinnema (ed)), *Self-help with Illustrations of Character Conduct and Perseverance*, Oxford University Press, 2002 (1859 (1st ed.)).

- ④ P. Mathias, *The First Industrial Nation: The Economic History of Britain 1700-1900*, Methuen, 1969, p. 208; H. Perkin, *The Origins of Modern English Society*, Routledge, 1969, p. 225; F. M. L. Thompson, *Centrification and the Enterprise Culture: Britain, 1780-1980*, Oxford University Press, 2001, p. 94. 村岡健次「サミュエル・スミルズと労働貴族層」『ヴィクトリア時代の政治と社会』ミネルヴァ書房、一九八〇年、一九四―二四頁。

- ⑤ 労働組合の集団的自助については以下の研究を参照。佐喜眞望「イギリス労働運動と議会主義——リベラリズムからプログレッシブイズムへ」御茶の水書房、二〇〇七年。友愛組合についての最新の論考では、保険数理学が発達し会員同士の関係も金銭的なつながりになっ

たかに思われていた一九世紀後半においても、依然として、会員の人的つながりや団結精神が友愛組合の維持と存続に大きな役割を果たしていたことが明らかになってくる。P. Ismay, 'Between Providence and Risk: Odd Fellows, Benevolence and the Social Limits of Actuarial Science, 1820s-1880s', *Past and Present*, 226, 2015, pp. 115-147. 友愛組合の政治活動に注目した以下の研究も重要である。S. Cordery, *British Friendly Societies, 1750-1914*, Palgrave Macmillan, 2003. また、労働者の間では、自助の実践として独学の文化も発達した。J. Rose, *The Intellectual Life of the British Working Classes*, Yale University Press, 2010 (2001 (1st ed.)). 安原義仁・松塚俊三編『国家・共同体・教師の戦略——教師の比較社会史』昭和堂、二〇〇六年、二六九―二九〇頁。

- ⑥ Holyoake, *Self-help by the People* (1893), p. ix. 一八五七年の初版以降、新たな記述の追加を伴って一八九三年の第一〇版まで出版されている。自助に関する言葉は、歴史家のトマス・カーラール（一七九五―一八八一年）が一八三一年に用いたのが最初だが、Self-help, *Oxford English Dictionary*, 1970 (1933 (1st ed.)).

- ⑦ G. J. Holyoake, *Self-help, A Hundred Years Ago*, S. Sonnenschein, 1891, p. 5.

- ⑧ Holyoake, *Self-Help by the People* (1858), p. 62.

- ⑨ *Ibid.*, pp. 42-43.

- ⑩ 生産者協同組合の支持者は、スマイルズの個人的自助を批判したのに対し、消費者協同組合支持者は、むしろ、スマイルズの自助を用いた。中川、前掲書、二二九―二四〇頁。

- ⑪ Holyoake, *Self-Help by the People* (1893), p. 4.

- ⑫ M. Lee, Neale, Edward Vanstuart, *Oxford Dictionary of National Biography*, 2007, 一八一〇年―一八九二年。キリスト教社会主義者

- 協同組合運動家、法廷弁護士。国教会の教会主管者の一人息子として生まれる。フリーエヤサン・シモンの社会主義を学び、貴族の土地所有を批判し、急進的土地改革を支持。なお、キリスト教社会主義者は漸進的社会改革とキリスト教的価値観を組み合わせて、労働者階級のモラルと生活の向上への望みを協同組合に見出した。キリスト教社会主義全般に関しては E. Norman, *The Victorian Christian Socialists*, CUP, 1987. 協同組合運動との関連については N. C. Masterman, *John Malcolm Ludlow: The Builder of Christian Socialism*, Cambridge University Press, 1963.
- ⑬ E. V. Neale, *The Co-operative News and Why Co-operators Should Support It*, Co-operative Printing Society, 1878, p. 8
- ⑭ Holyvake, *Self-Help by the People* (1893), p. 90.
- ⑮ E. Norman, Ludlow, John Malcolm Forbes, *Oxford Dictionary of National Biography*, 2007, 一八二一年～一九一一年。父親が東インズ会社に勤務して来たため、インズ生まれ。法律家、社会活動家。反穀物法同盟に参加するなど政治的には急進主義の立場。パリのコレージュで教育を受けた後、社会変革を目指すキリスト教社会主義運動を始め。
- ⑯ J. M. Ludlow and L. Jones, *Progress of the Working Class 1832-1867*, Alexander Strahan, 1867, p. 134.
- ⑰ Gurney (1996), *op. cit.*, p. 189. サイクトリア時代の自由貿易文化の盛衰について論じた研究として以下を参照。F・トレントマン（田中裕介・新広記訳）『フリートレード・ネーション——イギリス自由貿易の興亡と消費文化』ネット出版、二〇一六年。
- ⑱ V. Kelley, 'The Equitable Consumer Shopping at the Co-op in Manchester', *Journal of Design History*, 11-4, 1998, pp. 295-296.
- ⑲ *Manchester Salford Equitable Co-operative Society's Monthly Herald*, August, 1896, p. 13.
- ⑳ *Manchester Salford Equitable Co-operative Society's Monthly Herald*, September, 1903, pp. 142-143.
- ㉑ B. Jones, *Co-operative Production*, Augustus M. Kelley, 1969 (1894 1st ed.), p. 739.
- ㉒ Acland and Jones, *op. cit.*, p. 13.
- ㉓ Gurney, *op. cit.*, p. 73.
- ㉔ Bentley, *op. cit.*, p. 26.
- ㉕ M. Weir, *Shoes Were for Sunday*, Penguin, 2012 (1970 1st ed.), p. 56.
- ㉖ Lawson, *op. cit.*, pp. 34-36.
- ㉗ 労働者は「自助組織などの福祉」人的ネットワークを利用してやりくりしながら生活を維持していたわけだが、「閉じた営みは」「メソクシフト・エコノミー」と呼ばれる。長谷川貴彦『イギリス福祉国家の歴史的源流——近世・近代転換期の中間団体』東京大学出版会、二〇一四年、四一五頁。
- ㉘ *Tradesman and Shopkeeper: An Official Organ for the Protection and Maintenance of the Retail Trader*, March 10, 1906, p. 75.
- ㉙ 先行研究の多くは協同組合の民的性格について言及している。例として Potter, *op. cit.*, p. 157; Gurney (1996), *op. cit.*, p. 80, 159; Wilson, Webster and Vorberg-Rugh, *op. cit.*, p. 74. また、ガーニーの以下の論文では「チャーチスト運動における「民主主義」という言語の果たした役割が論じられている。P. Gurney, 'The Democratic Idiom: Languages of Democracy in the Chartist Movement', *Journal of Modern History*, 86-3, 2014, pp. 566-602.
- ㉚ Bailey, *op. cit.*, pp. 32-37.
- ㉛ *Ibid.*, p. 106; Wilson, Webster and Vorberg-Rugh, *op. cit.*, p. 72.

- ③2 Bailey, *op. cit.*, pp. 99-101.
- ③3 *Ibid.*, p. 103.
- ③4 Holyoake, *Self-Help by the People* (1893), pp. 19-20.
- ③5 *Ibid.*, p. 15.
- ③6 *Ibid.*, p. 159.
- ③7 Holyoake, *History of Co-operation*, p. 4.
- ③8 *The Co-operative News*, January 28, 1899, p. 82.
- ③9 Acland and Jones, *op. cit.*, pp. 46-47; C. Webb (ed.), *Industrial Co-operation: The Story of a Peaceful Revolution: Being an Account of the History, Theory, and Practice of the Co-operative Movement in Great Britain and Ireland*, Co-operative Union, 1921 (1904 (1st ed.)), pp. 2-3.
- ④0 Jones, *op. cit.*, p. 30.
- ④1 *Ibid.*, p. 2.
- ④2 Lawson, *op. cit.*, p. 35.
- ④3 *The Co-operative News*, September 24, 1910, p. 1269.

第三章 資本主義・社会主義との関係

第一節 資本主義をめぐる議論

第二章では運動内部の議論を中心に検討してきたが、運動の全体像を明らかにするためには、運動外部とのやりとりも同時に検討する必要がある。そこで、本節では、従来の研究で行われてきた社会的状況や物質的な観点からの資本主義と協同組合の関係とは異なる両者の関係を明らかにするため、資本主義をめぐる発話に注目し、協同組合運動の支持者と、運動に反発した商人や商店主、双方の立場からの発言を考察する。

法律家で作家、裁判所判事でありながら、議員として協同組合運動に関与したトマス・ヒューズは、一八七八年のマンチエスターでの協同組合の講義において、その三つの原則に言及した。人間社会は闘争する個人の集合ではなく、多くの構成員から成る団体であるということ、真の労働者はライバルではなく仲間であるということ、利己心ではなく正義の原則が商業を支配すべきであるということの三つである^①。この主張から、ヒューズは資本主義の特徴である競争や利己心とは正反対の仲間や正義という概念を協同組合の原理だとし、資本主義を批判した。ヒューズのように、ミドルクラスの協

同組合運動家は、「資本主義」に競争や利己心という意味を付与して批判し、「協同組合」に仲間や正義、公正という意味を持たせることで、協同組合が資本主義の害悪を緩和する役割があることを主張した。

ミドルクラスによる「資本主義」という言語のこうした使い方は、ホリヨークや協同組合幹部とも共通していた。ホリヨークは、ロッチデール組合について、競争には目もくれず、「誠実な取引に従事し」、品質に応じて適切な価格を付けたと述べてその姿勢を評価した^②。また、一般に出回っている小麦粉は、混ぜ物を含んでおり品質は良くなかったのに対し、ロッチデール組合の製粉所で販売する小麦粉は不純物の混入していない純正な質のものを販売し続けた。こうした実践から、ホリヨークは、組合員の間では利己心ではなく、正義こそが産業を健全なものにするという考えが存在したと主張している^③。彼は、競争には反対であり、価格競争には加担せず、品質を重視すべきだと考え、公正の原則を産業の基本にすることを訴えた。ただ、彼は、資本主義を変革すべきだというような強い発言まではしていなかった。これに対し、組合員は資本主義の変革を掲げていた。

例えば、ロッチデール組合のジョン・ミッチェル^④は、「製造業、銀行業、輸送業、その他のこの国のあらゆる利益を制御するようになるまで、組合員は満足してはいけない」と発言しており、協同組合は市場にモラルを持ち込み、商取引を規律化するという信念を持っていた^⑤。前述のCWSのロンドン支店長を務めたジョーンズも、失業や長時間労働、児童労働など多くの問題で苦しんでいる労働者は、機械の使用による害悪と工場制度のない社会を望んでいるのだと主張した^⑥。彼によれば、労働者が協同を始めれば、低品質の商品は本当に安い物ではないことを知るようになり、より品質の良い物を金を払いたがるようになる。労働者は、店舗からの配当金を蓄積することで資本を貯め、しだいに「資本家」になっていくというのである^⑦。この場合の「資本家」は企業家のことではなく、雇用者に酷使されることなく主体的に労働し、ある程度の資本を持った組合員を示す表現だと考えられる。

ミッチェルやジョーンズと同じような主張は、協同組合のその他の刊行物にも認められる。例えば、一九〇四年に刊行

され、協同組合の歴史や理論、実践について書かれ、大学の講義で用いられた教科書『産業協同組合』がある。この中で、「既存の競争産業制度を排除し、互助協同組合を人類社会全体の基盤」にすべきだと明記されている。^⑧さらに、『協同組合ニュース』の一九一四年の記事においても、資本主義との共存を否定し、資本主義体制の転換が協同組合の究極目標だとされた。^⑨これらの、ミッチェルやジョーンズの発言、教科書や新聞の記述においては、協同組合を運動の内外に積極的にアピールする意図が込められ、資本主義の問題を解消し物質的精神的に豊かな生活を送るための運動であることが強調されたのである。

協同組合運動支持者らのこうした資本主義批判に対し、商人や商店主らは黙ってはいなかった。第二章ですでに述べたように、協同組合運動の脅威から商人利害を保護する目的で、商人保護協会が結成され、活発な反対運動が繰り広げられた。一八八九年二月五日にはグラスゴーにおいて、協同組合運動のプロパガンダを担うCUとスコットランド商人保護協会の後援によって、協同組合関係者と商人による討論会が開催されたのである。

両陣営の聴衆六〇〇人を前に、キルマーノック公正組合の組合員であるジェームズ・ディーンズと、スコットランド商人保護協会の代表であるロバート・ウォーカーが、白熱した批判合戦を展開した。ディーンズは、商人の需要を越えた販売と利益重視の姿勢が、競争を激化させ、その結果として、人口密集地への店舗集中や大量の在庫、不要な労働、過度の広告といった様々な問題を引き起こしていると指摘した。これに対し、協同組合は、需要や売上高に合わせた生産調整、地域密着型店舗などによって消費者に寄り添った生産活動に従事していると主張した。こうしたディーンズの発言に対し、ウォーカーは、協同組合店舗は立地の悪さや人員不足により、消費者にとっては不便でしかないが、商店は利便性や速い接客を重視していると正当性を訴えた。資本主義の自由競争は正当であるが、協同組合は、正当な競争を排し、消費者の選択の自由をなくすというのである。そして、彼が何よりも攻撃されるべきだと考えたのが、配当金制度であった。資本主義制度には存在しない配当金は、人間の最も卑しい感情に訴えるものだと非難したのである。^⑩配当金に対する批判は、

商人保護協会の機関誌『商人と商店主』の中にも見られ、「協同組合が『配当金』制度によって、多くの人々をだましている限り、商人は悪影響を被る」とされた。さらに同誌は、地方の協同組合が債務超過を原因に解散したというスキャンダルを報じ、協同組合に対抗するために多様な業種の商人が団結していること、協同組合の市場が特権化され保護されているのに対し、商人の市場は自由で開かれていること、商店の商品は、協同組合のものよりも高品質で純度が高く安価であることなどを列挙し、商人の経済活動を正当化する主張を繰り返した^①。

対立している組合員と商人が自ら、こうした公開討論に参加したのは、互いが自らの立場を明確化し、その正当性を広く訴えたいという意図があったと考えられる。先の商人との討論の内容が掲載されたパンフレットは、協同組合連合から発行されており、商人との討論を運動内外で共有し、協同組合の正当性および商人との違いをアピールしようとしたのである。これは商人側にも同じことがいえる。協同組合に対抗するために組織を結成し、後に機関誌まで発行するというのは、協同組合批判が逆に商人の事業をアピールするチャンスだと判断された結果である。

このように、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、協同組合運動支持者は資本主義を批判したが、とりわけ組合員は、資本主義を変革し、協同組合が経済活動の中心的存在となる社会を実現することを望んだ。しかし、ミドルクラスの運動家やホリヨークは、資本主義の諸問題は協同組合によつて是正されるべきではあるが、変革すべきとまでは発言していない。ミドルクラスにとつて、資本主義は維持されるべきものであって、その維持のために協同組合が必要だと考えていた。ホリヨークも、労働者階級出身ではあるが、ミドルクラスに近い価値観を有しており、資本主義の特性である市場原理主義や個人主義を重視し、協同組合はその価値観に適合するものとみなしたのである。

しかし、協同組合を支持する人々の間でも資本主義をめぐる言説が様々なベクトルを持っていたにもかかわらず、彼らの運動がまとまりを維持しえたのは、定義のあいまいな「資本主義」が運動の敵対的言語として存在したからであった。さらに、商人からの協同組合批判は、こうした「資本主義」の定義のあいまいさを一層覆い隠し、運動内部のまとまりを

強固にし、協同組合支持者のアイデンティティを構築する役割を果たした。同時に、商人側も協同組合批判を通じて、商人としてのまとまりとアイデンティティの形成が促されたと考えることができる。

第二節 社会主義との対立

「社会主義」という言語もまた、協同組合運動を支持した人々や社会主義者の間で、多様な意味を付与され、自らの主張のために用いられた。従来の研究では、協同組合は社会主義か否かというような二項対立の議論に終始しがちであったが、ここでは、むしろ、社会主義をめぐる言説がいかに展開したかに注目することで、協同組合と社会主義の複雑な関係を明らかにしたい。

すでに述べたように、協同組合運動内部では、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、一貫して資本主義には批判的な言説が強かった。しかし、それは社会主義を指していたというわけではなく、むしろ、一九世紀後半においては、社会主義に異議を唱える立場にいた。ホリヨークは、「協同組合と社会主義は相容れない」と述べているし、キリスト教社会主義者のニールは、協同組合は個人主義を維持するが、社会主義はそれを根絶するものだと言っている¹²。さらに、法律改正、刑罰、教育、公衆衛生、社会経済の各分野の問題について社会科学の立場から解決しようと、ミドルクラスの知識人や政治家、企業家を中心に、一八五七年に結成された社会科学協会の会報の中でも、協同組合と社会主義の違いについてのエッセーが掲載されている。それによれば、協同組合は借金をさせないシステムであり、価格競争を行わないことで品質低下を引き起こす心配もないため、資本主義の問題を是正し、「最大多数の最大幸福」を促進するものであった¹⁴。さらに、働き方や消費行動の自由もあることを踏まえれば、行動の自由がなく規律化されている社会主義とは明らかに異なる¹⁵と明言されている。

ミドルクラスの運動支持者やホリヨークが、これほどまでに社会主義を敵視したのは、第二章の第一節ですでに述べた

ように、彼らの国家に対する認識が関係していた。つまり、ここでの社会主義とは、国家があらゆる経済活動を制御している状態であり、この状態は、国家あるいは政治と、経済領域は分離しているべきだという彼らの考え方に反するものだったのである¹⁶⁾。

社会主義を拒絶する発言は組合員にもみられたが、ホリヨークやミドルクラスとの違いもあった。例えば、先に述べた一八八九年のグラスゴーでの商人との討論において、デイーンズは、協同組合運動が社会主義の運動ではないと断言している。そして、労働者が慈善や国家に頼ることのない程度にまで、彼らの生活水準の向上を目指す運動だと認識していた¹⁷⁾。CWSのジョーンズも、資本主義の競争状態と、完全な社会である共産主義の間に存在するのが、協同組合だと考えていた。前者の個人主義を克服し、後者の利点を取り入れた状態が理想であり、それがまさに協同組合であった¹⁸⁾。組合員は、ホリヨークやミドルクラスの社会主義に対する言説を取り入れつつも、資本主義の産物である個人主義を退け、資本主義の変革を経た、協同組合が中心となる社会の実現を望んでいたのである。

社会主義に異議を唱えた、こうした言説に対して、社会主義者も彼らなりの主張を展開した。イギリスの社会主義の潮流において大きな影響力を持った、マルクス主義団体の社会民主連盟は、その機関誌『正義』の一八九八年の記事において、協同組合の事業は、資本主義社会を悩ませているものと同じ社会悪に直面することになる、と運動を批判している¹⁹⁾。また、協同組合の原則である自助を实践するうえで重要な節約については、ミドルクラスの経済学者によって教え込まれた有害な教義であると一蹴した²⁰⁾。

協同組合運動が拡大するにつれ、それと社会主義との対立や違いは人々の関心を引いた。例えば、一八八六年の秋頃に、協同組合と社会主義のそれぞれの原則や方法、目的における違いを明確にする機会をもうけるべきだという要望が広くあり、一八八七年一月二四日にマンチェスターにて社会改良運動家の主催のもと、組合員と社会主義者の公開討論会が開催された²¹⁾。討論会の議長は、当時の庶民院議長が務めたことからこの討論会の注目度の高さがうかがわれる。

協同組合陣営からはCWSのジョーンズが、社会主義陣営からは、社会民主連盟の代表、ヘンリー・チャンピオンが登場した。チャンピオンが、社会主義は、社会悪の解消という点で協同組合より優れていると切り出すと、ジョーンズは、実際に協同組合運動が広く普及し、多くの人の利益に資しているわけで、運動がさらに拡大すれば社会悪の解消につながると反論した。これに対し、チャンピオンは、ジョーンズの考えは間違っており、協同組合では不十分だと発言した。その理由として、協同組合は社会の再組織化を効果的に実行しているが、上流階級や土地については何も行っていないことをあげ、労働者以外の階級は排除し、土地や資産は共有にすべきだと訴えたのである。そして、これを成し遂げられるのは民主的国家だけだと主張した。社会民主連盟は、社会主義国家は選挙で選ばれた集団により管理されるべきだと考えていた。さらに、協同組合は労働者の上層部にしか恩恵をもたらさず、真に助けを必要としている労働者にまではその恩恵は行きわたらないと批判し、貧しい労働者も恩恵を受けられるのが社会主義であるとその正当性を述べた。これに対し、ジョーンズは、土地や資産の国有化には反対であり、社会主義国家においては、少数派の意見を持つ人々が多数派によって抑圧され、社会主義者の民主主義は独裁になると反論した。²²

このように、一九世紀後半においては、組合員と社会主義者は、国家の役割をめぐって相容れず、互いに対立していた。²³ この討論の内容も先述の商人保護協会と行った討論の場合と同様に、協同組合連合が発行する冊子に収められており、協同組合の社会主義との違いを示すことが運動の魅力を広く伝えるうえで効果的だと考えられていた証左といえる。社会主義とは異なることが、協同組合運動の特徴として重要だったのである。

ミドルクラスの運動家やホリヨーク、組合員といった、協同組合を支持した人々は、国家が市場に介入することを拒絶し、社会主義に批判的であった点では共通していた。しかし、ミドルクラスやホリヨークらは、社会主義を、資本主義も個人主義も排除してしまう存在とみなしていたのに対し、組合員は、社会主義を、協同組合による民主主義を脅かし国家による独裁を引き起こすものとみなしていた。そして、社会主義者は、協同組合の試みを全面的に否定していたわけでは

なかつたが、不十分だとみなし、国家による民主的統制を望んでいた。資本主義を変革するという点では、組合員と社会主義者はより近い距離にいたともいえる。この距離が、二〇世紀初頭になると、さらに縮まることになるのだが、その詳細については次節に譲ることとする。とはいえ、一九世紀後半の間は、定義のあいまいな「社会主義」という言語もまた、協同組合とは異なるものだという認識を、階級を越えて運動支持者の間にもたらし、先の公開討論のような人々へのアピールを通じて、協同組合運動としての一体性を強化する働きをした。このように、運動のまとまりは、その内部だけでなく外部との言説のやりとりを通じて一層強固なものになったと考えることができる。

第三節 二〇世紀初頭における変化

二〇世紀初頭になると、組合員の社会主義に対する発言に変化がみられるようになる。本節では、変化の背景にも留意しながら、社会主義をめぐる議論の展開を、主に組合員を中心に考察していく。

社会主義についての発言の変化が顕著に表れているのが、『協同組合ニュース』の一九〇三年の記事である。それによれば、「社会主義のもとでは、あらゆる人が労働の十分な報酬を得ることができ、あらゆる人が国の富を所有できる」としたうえで、社会主義は、「私的独占や競争に対する戦い」であり、「さらなる地方自治主義と国有化によって」実現が予想されるという主張がなされた。さらに、以下のように続く。

あらゆる社会主義者の事業は、協同組合の事業よりも優れているし、同様に、社会主義はあらゆる人の利益になっているが、協同組合はそのメンバーの利益にしかなくない。協同組合はよいものである。正しい方向へ向かうステップである。協同組合を忠実に支持しよう、しかし、基本的に我々は、より広範でより優れた協同組合である社会主義に反対することはできない。²⁴

協同組合を社会主義に至るステップとみなし、社会主義を運動の最終目標にすべきだという声が組合員の中からでてきたのである。一九世紀後半における、社会主義との対立姿勢が劇的に変化していることが明白である。また、一九〇八年の記事は、CWSの幹部による演説内容を紹介している。いわく、協同組合は集団的な原則に基づいており、資本主義の個人の制度とは区別される。資本主義は貧富の格差をもたらすため廃止すべき古い制度である。協同組合こそイギリスの産業の発展のための集団的な制度の体現であり、「最善の種類の社会主義」である。^{②⑤}さらに、一九一〇年の記事では、社会主義者の間のある変化について言及されている。すなわち、経済制度の早急な変革ではなく段階を踏んだ改革を目標とする考えが支配的になってきたことである。そして、いまや組合員も協同組合を社会主義の一要素と考えており、協同組合の原則は、国家による支援と対立する自助ではあるが、社会主義的發展との関係において協同組合は存在するのだという主張がなされた。^{②⑥}

このように、この時期には、協同組合と社会主義を結びつけ、協同組合を、社会主義という最終目標に至る過程だとする言説が、組合員により頻繁に発せられるようになった。CWSの機関誌『麦束』の一九一一年の記事でも、消費者が協同組合の配当金という目先の金銭に夢中になっている傾向を憂い、「我々組合員は、運動の理想を認識し、現在の協同組合制度は、目的に至る手段に過ぎないことだと覚えておくべき」で、配当金よりも「プロレタリアートの解放」こそが協同組合運動にとって何よりも重要だと強調されている。^{②⑦}

ところで、二〇世紀初頭には、社会経済のあり方全体についての「民主主義」が、組合員によって頻繁に用いられるようになるが、それは「社会主義」と結びついていた。例えば、CWSの一九一〇年の年次報告書に掲載された論説では、民主主義と資本主義は対立するものだだとされている。つまり、資本家による経済独占によって生じた格差は、経済的社会的民主主義が軽視されていることを示し、所得格差による選挙権の不平等は、政治的民主主義に対する脅威だと考えられた。^{②⑧}そして、「純粋な民主主義は、完全な社会主義」であるとされ、「大多数の人々に自らの力を使って、社会という名に

において、既存秩序を変革し、資本家を人類より下位に置くことで自らを解放することを教えるのが民主主義の本分である」と述べられている。²⁸ 第二節で指摘した社会主義者の発する「民主主義」が、組合員によっても用いられ、運動が目指す社会主義を指し示すようになったのである。

社会主義を批判的にみていた組合員の態度がここまで変化した要因は何だったのであろうか。すでに述べたように、ミドルクラスの支持者やホリヨーク、組合員の間で広く共有されていた考えは、政治と経済を分離し、協同組合のような非国家組織が社会問題の最善の解決策だというものであった。しかし、世紀転換期には、レッセ・フェールの経済による弊害が大きな問題となり、政府による経済活動への介入の必要性が認識されるようになっていた。こうした状況下で、国家の経済領域への介入を否定する組合員の考え方はますます批判されるようになり、組合員も、政治と経済の分離は非現実的だと認めるようになった。²⁹ この変化が、国家を中心とする社会主義を受け入れる、組合員の言説を生み出したのである。「協同組合は、ボランティアな集産主義であり、社会主義経済の一部をなす。行政による事業も集産主義の例」だとか、「公的所有権と国家による介入が広範囲で求められている」といった組合員の発言からも、民間組織の力だけで労働者の生活を向上させることの限界を組合員自身が感じ、彼らの国家に対する認識が変化したことがうかがえる。³¹

一方、社会主義者の多くは、この時期になっても協同組合に懐疑的であったが、一部の社会主義者は、協同組合への歩み寄りを提言した。労働者階級出身で、社会主義の議員としてマクドナルドとチャーチル内閣時代に活躍したヘンリー・スネルは、フェビアン社会主義の立場から、協同組合と社会主義が連携する将来像を描いた。彼は、社会主義と協同組合の目標は一致しており分離できないと断言したうえで、軍隊や警察、教育といった国家以外が行えないような領域については、国家の統制が必要だと主張した。スネルの理想は、協同組合と国家が協力しつつ、国家が至上の権威を持ち、協同組合の会議に参与して、生産や管理の効率化に向けて影響力を行使するという社会であった。³³ 組合員もまた、社会主義者が、協同組合は資本主義よりも労働者の力を強くさせる役割を果たすと認識する時が来ることを期待していたのである。³⁴

一九世紀後半、組合員は、ミドルクラスの支持者やホリヨークとともに、社会主義に反対していた。しかし、二〇世紀初頭には、組合員の発言は変化し、社会主義を受け入れるようになった。それは、自由な経済活動による問題が山積していくなかで、組合員が思い描いていたような民間の力だけで社会の問題を改善するという考えが、非現実的だと批判をあびるようになり、組合員自身もこうした批判を受け入れたからである。その結果、組合員の国家に対する認識が変化した。社会主義を運動の最終目標だとすることで、新たな社会状況のもとで協同組合運動としてのまとまりを維持しようとしたのである。これまで組合員は政治には関わらないという立場であったが、一九一七年の協同組合年次大会で組合員を議会に送るべきだという意見が多数を占めるようになり、一九一八年に史上初めて組合員から議員が誕生したという事実はまさに上述の変化を表している。社会主義を受容し、国家や政治の経済領域における役割を認めるようになったからこそ、協同組合運動は政治に進出するようになったのである。

- ① Jones, *op. cit.*, p. 740.
- ② Holyoake, *Self-Help by the People* (1893), pp. 26-27.
- ③ *Ibid.*, p. 33.
- ④ S. Yeo, Mitchell, John Thomas Whitehead, *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford University Press, 2007, 一八二八-一八五五年。労働者階級出身の「フロンネル取扱業者を経た」、一八五三年にロッチャー組合に参加。思想的には急進主義で自由主義。
- ⑤ Gurney (1996), *op. cit.*, pp. 43-44.
- ⑥ Jones, *op. cit.*, p. 47.
- ⑦ *Ibid.*, p. 749.
- ⑧ Webb, *op. cit.*, p. 2.
- ⑨ *The Co-operative News*, June 6, 1914, p. 727.
- ⑩ *Co-operation v. Private Trading: A Public Discussion Held in the Waterloo Rooms, Glasgow, Feb. 5th, 1889, between Mr. J. Deans and Mr. R. Walker*, Central Co-operative Board, 1889, pp. 3-25.
- ⑪ *The Tradesman and Shopkeeper*, September 27, 1902, pp. 68-69.
- ⑫ Holyoake, *Essentials of Co-operative Education*, 1898, p. 12; Jones, *op. cit.*, p. 738.
- ⑬ 社会科学協会の詳細については以下を参照。L. Goldman, *Science, Reform, and Politics in Victorian Britain*, Cambridge University Press, 2002.
- ⑭ *Transaction of the National Association for the Promotion of Social Science*, 1860, p. 748.
- ⑮ *Ibid.*, pp. 753-755.
- ⑯ Gurney (1996), *op. cit.*, p. 189; K. Laybourn, *The Rise of Socialism in Britain*, Sutton, 1997, pp. 3-24; 村岡健次・木畑洋一編『世界歴史体系 イギリス史(三) 近現代』山川出版社、一九九一年、一八五頁。当時のイギリスで影響力のあった社会主義の流れは三つあった。土地

や銀行、鉄道の国有化を唱え、少数の知的エリートによる社会改革を唱えた社会民主連盟の流れと、社会民主連盟から袂を分かった、ウィリアム・モリスらを中心とする社会主義者連盟、ミドルクラスの知識人を中心とするフェビアン協会である。前者はマルクス主義であるが、フェビアン協会は非マルクス主義である。また、社会民主連盟とフェビアン協会は国家の役割を重視したが労働者との関係を育むことはしなかったのに対し、社会主義者連盟は、反国家の立場で労働者との関係を育むことにも注力した。したがって、ホリヨークらが敵視した社会主義とは、社会民主連盟とフェビアン協会に代表される、国家の役割を重視する社会主義であった。

- ①7 *Co-operation v. Private Trading*, p. 19.
- ①8 Jones, *op. cit.*, p. 739.
- ①9 Gurney (1996), *op. cit.*, p. 172.
- ②0 *Ibid.*, p. 178.
- ②1 *Co-operation v. Socialism: Being a Report of a Debate between Mr. H. H. Chamberlain, of the Social Democratic Federation, and Mr. Benjamin Jones, of the Central Co-operative Board*, Central Co-operative Board, 1887, p. 3.
- ②2 *Ibid.*, pp. 6-15.
- ②3 協同組合は資本主義に取ってかわるものだと支持したトム・マンのような社会主義者も例外的に存在したが、大部分の社会主義者は協同

組合に批判的であった。Gurney (1996), *op. cit.*, p. 184.

- ②4 *The Co-operative News*, October 24, 1903, p. 1299.
- ②5 *The Co-operative News*, December 12, 1908, p. 1508.
- ②6 *The Co-operative News*, November 12, 1910, p. 1472.
- ②7 *The Wheatshaf*, 1911, p. 81.
- ②8 *CWS Annual*, 1910, p. 198.
- ②9 *Ibid.*, p. 201.
- ③0 Gurney (1996), *op. cit.*, p. 189.
- ③1 *The Co-operative News*, March 17, 1900, p. 273; *Manchester Salford Equitable Co-operative Society's Monthly Herald*, 1911, p. 204. 国家市場・ボランティア組織の関係については以下を参照。岡村東洋光・高田美・金澤周作編『英国福祉ボランティアシステムの起源——資本・ボランティア・国家』ネルズン書房、二〇一二年。
- ③2 J. R. MacDonald, *Socialism and Society*, 1908, pp. 93-96. 協同組合に懐疑的であった社会主義者の代表は「マンモナルドである。自助を信念とする協同組合は、資本主義体制を強め、社会主義の発展を遅らせるだけだと自著の中で批判している」。
- ③3 H. Snell, *Socialism and Co-operation: Their Fundamental Unity*, Huddersfield, 1908, pp. 4-11.
- ③4 *The Co-operative News*, November 12, 1910, p. 1472.

おわりに

本稿では、協同組合運動において、言語が多様な意味を付与され、様々な目的で用いられていたことを明らかにした。運動を取り巻いた人々は、同じ言語であっても他の人々が異なった使い方をしていることを認識しつつ、自らの目的に適

った使い方をしたのである。近代イギリスにおいては、労働者の自助組織や社会改良のための組織は数多く存在したが、協同組合ほど多様なバックグラウンドの人々が関わり、ヴィクトリア時代を象徴する四つの言語がこれほどまでに議論された例はないのではないだろうか。近代イギリスでは、自助は経済生活のあるべき姿として奨励されたし、民主主義は組織ないし社会の原則として認識されるようになり、その実現に向けての動きが見られるようになる。加えて、レッセ・フエールの経済政策の弊害が深刻化するなかで、新たな経済あるいは社会のあり方が熟考され、資本主義や社会主義について活発に議論されるようになった。協同組合の多様な主体は、こうした社会の潮流を取り込みアレンジし試行錯誤していたわけで、協同組合運動は、まさに、そうした時代背景を味方にして生まれた一大ムーブメントだったといえる。つまり、運動がこの時期に拡大できた背景には、物質的な要因とは別に、流行の言語が様々な人々を引きつけ、独特の仕方で結びつけたことがあった。本稿が明らかにしてきたことは、運動の拡大要因を主に階級の視点から説明したガーニーの研究では示されなかったことである。

最後に、今後の課題を述べて締めくくりとしたい。本稿では、協同組合運動に関わった多様な立場の人々を扱ったが、女性組合員についてはほとんど考察することができなかった。協同組合店舗を利用した組合員の多くは労働者階級の女性であり、運動における女性の地位向上を目指して、女性協同組合ギルド Women's Co-operative Guild が一八八三年に結成されている。彼女らの言説もまた運動において影響力を持ち、運動を規定する重要な要素であったといえよう。^①二点目に、今回扱うことのできなかったテーマとして、イギリス帝国がある。CWSは海外に複数の生産拠点を持っており、運動にとって帝国は重要な存在であったし、世紀転換期には、帝国をめぐる議論が盛んになったことから、協同組合と帝国の関係を考える必要がある。最後に、協同組合運動のグローバルな広がりも見逃してはならないだろう。一八九五年の国際協同組合同盟 International Co-operative Alliance の結成以降、世界各国での協同組合の形成と、それらの国際的な連携体制の構築がすすんだ。^②したがって、運動をグローバルな視点から分析することも必要となってくる。これら三点に

ついて考察をすすめれば、イギリスの協同組合運動についてさらに明確な歴史像を提示することができるであろう。

- ① 女性協同組合ギルドについては以下に詳し⁵⁾。G. Scott, *Feminism and the Politics of Working Women: the Women's Co-operative Guild, 1880s to the Second World War*. UCL Press, 1998. 今井けい⁵⁾

- 『現代イギリス女性運動史——ジェンダー平等と階級の平等』ドメス出版、二〇一六年、一三三～一五三頁。
② パーチャル、前掲書、二二三～二二四頁。

（京都大学大学院文学研究科博士後期課程）

Language and the Development of the British
Co-operative Movement, 1850-1914

by

FUAMI Kanae

This article challenges the received social economic history of the modern British co-operative movement and tries to consider the background of the expansion of the movement by adopting and further developing new work analysing co-operative language. In order to do so, this paper shows how the four terms, “self-help”, “democracy”, “capitalism” and “socialism”, spread and how various people involved in the movement used this language from 1850 to the eve of the First World War.

In order to review the basic facts for understanding this study, the first chapter deals with the chronology of the British (consumer) co-operative movement and the system employed by two societies, the Co-operative Wholesale Society and the Rochdale Equitable Pioneers Society, which this research analyses. The movement rapidly expanded after the second half of the 19th century, and then in the beginning of the 20th century, co-operative members entered politics. Also in the first chapter, the unique features of co-operative management, the way of becoming a member, and the dividend system are clarified by an analysis of contemporary materials. The consumer co-operatives were societies by the consumers and for the consumers. They had a trading system that differed from that of private companies, and was based on the two principles: (i) self-help, implying the aim of independence for the co-operative members both materially and mentally (ii) democracy, meaning members’ participation in the management of the organization.

The second chapter examines the remarks of people in the co-operative movement and demonstrates the way the terms “self-help” and “democracy” were used by them. Newspaper articles on the movement or writings by middle-class activists and co-operative members are examined in this section. The result is that the word “self-help” was given a meaning peculiar to the movement as well as being employed with the meaning generally used in

Victorian society. In the society it meant that people should live independently without relying on state support, but in the movement it also meant mutual help implying that working-class people had to help each other to improve their own lives. As for the word “democracy”, people used it to signal their intent that they would participate the co-operative management under the principle “one man, one vote” and enjoy freedom and equality. Though these meanings were shared within the movement, each gave the words different meanings suitable for their own purposes. As a result, the definitions of the term, “self-help” and “democracy”, became ambiguous. However, these two words nevertheless functioned as the common language of the co-operative movement. They helped to construct people’s identities and played a vital role in strengthening the unity of the movement.

The third part considers the way the two terms, “capitalism” and “socialism”, were used by analyzing remarks of the co-operative proponents such as members or middle-class activists and of people outside the co-operative movement such as business people and socialists who were opposed to the movement. The proponents used the words, “capitalism” and “socialism”, in order to criticize business people and socialists, for the proponents sought to realize a new society which would differ from either capitalism or socialism, which justified state intervention in the market. The definitions of these words were obscure even among the proponents. Also, business people used the word, “capitalism”, and socialists, the word, “socialism”, to criticize the co-operatives. In the beginning of the 20th century, however, the meaning of “socialism” changed among the co-operative members, and they began to insist that the movement should aim toward socialism. At the time more and more people in Victorian society recognized the importance of the welfare state and thought it inevitable that state should intervene in the market. This trend influenced the shift of the movement and the members changed their goal to maintain their identity under the new situation. The words “capitalism” and “socialism” also functioned as a common language and contributed to constructing identities of both supporters and opponents of the movement. Critical discourses from outside the co-operatives also played an important role in strengthening the unity of the movement.

The following is the conclusion of this paper: In modern Britain, self-help was promoted as what economic life should be, and democracy was recognized as a basic principle of society. More and more people were

struggling to realize these concepts. Moreover, against serious problems caused by laissez-faire economic policy, people began to consider what a new economy or society should be and discussed actively capitalism and socialism. It was these social trends that the various actors involved in the co-operative movement utilized and manipulated for their own purposes. The reason the movement spread widely during the Victorian era was that this popular language attracted people to the co-operatives and linked these same people together.